

古平町・京極町自治体クラウド導入事業
業務機器類調達仕様書

古平町・京極町自治体クラウド推進協議会

令和元年12月

1. 業務名

古平町・京極町自治体クラウド導入事業

2. 調達項目及び内容

(1) 業務用デスクトップパソコン

【ハードウェア要件】

- ・ OS : Windows10Pro (64bit)
- ・ CPU : インテルCore i3-7100以上の能力を有するもの
- ・ メインメモリ : 8GB
- ・ 内臓ストレージ : SSD 256GB
- ・ インターフェース : アナログRGB及びHDMI出力対応、USBポート 3つ以上
- ・ 通信 : 有線 (1000BASE-T)
- ・ 光学ドライブ非搭載
- ・ キーボード : USB日本語キーボード添付
- ・ マウス : USB光学マウス添付
- ・ 一体型パソコンでないこと
- ・ ディスプレイ背面に取付け可能、もしくは、担当職員のデスク上に設置したとき、業務上支障のない範囲で設置できる大きさを有するもの
- ・ 既存のディスプレイに接続でき、切替機等により別のパソコンと平行して使用できる環境にすること
- ・ セキュリティチェーン等、盗難防止対策を施すこと
- ・ 総合行政システムを利用するのに十分なスペックを備えていること
- ・ 5年間の保守サポートが含まれていること

【ソフトウェア要件】

- ・ 総合行政システムを運用するために必要なソフトウェア導入及び設定を実施すること
- ・ 最新のMicrosoftOffice (Word、Excel、PowerPoint) *Office365ではないこと
- ・ 行政システム業務に不必要な OS の機能等は除外設定し、基幹系として最適な構成とすること (必要に応じて Enterprise LTSC 等の提案も可能とする)

(2) 業務用ノートパソコン

【ハードウェア要件】

- ・ OS : Windows10Pro (64bit)
- ・ CPU : インテルCore i3-7130U以上
- ・ パネルサイズ : 15.6型
- ・ 内臓ストレージ : SSD 256GB
- ・ 通信 : 有線 (1000BASE-T)
- ・ マウス : USB光学マウス添付
- ・ セキュリティチェーン等、盗難防止対策を施すこと
- ・ 総合行政システムを利用するのに十分なスペックを備えていること
- ・ 5年間の保守サポートが含まれていること

【ソフトウェア要件】

- ・ 総合行政システムを運用するために必要なソフトウェア導入及び設定を実施すること
- ・ 最新のMicrosoftOffice (Word、Excel、PowerPoint) *Office365ではないこと
- ・ 総合行政システム業務に不必要な OS 機能等は除外設定し、基幹系として最適な構成とすること (必要に応じて Enterprise LTSC 等の提案も可能とする)

(3) 高速業務プリンタ

【ハードウェア要件】

- ・ 自治体クラウドシステムに対応したレーザープリンタであること
- ・ ネットワークを介した稼働状況の監視、消耗品の確認などが可能であること
- ・ 各種帳票の大量出力が可能であること
- ・ 納付書等の印刷が可能であり、バーコードが正しく印刷することが可能であること
- ・ 接続、設定等に必要な資材はすべて添付されていること
- ・ 印刷速度は55枚/分以上であること
- ・ 4段給紙トレイを装備すること
- ・ 総合行政システムから出力するすべての帳票のサイズに対応できること
- ・ 用紙サイズはA5~A3、不定形に対応すること
- ・ ネットワーク接続対応であり、2つのLANポートを有すること。またUSBポートも装備されていること。
- ・ 両面印刷が可能であること
- ・ 5年間の保守サポートが含まれていること

(4) 業務プリンタ

【ハードウェア要件】

- ・自治体クラウドシステムに対応したレーザープリンタであること
- ・ネットワークを介した稼働状況の監視、消耗品の確認などが可能であること
- ・納付書等の印刷が可能であり、バーコードが正しく印刷することが可能であること
- ・接続、設定等に必要な資材はすべて添付されていること
- ・印刷速度は35枚/分以上であること
- ・2段給紙トレイを装備すること
- ・総合行政システムから出力するすべての帳票のサイズに対応できること
- ・用紙サイズはA5～A3、不定形に対応すること
- ・ネットワーク接続対応であり、2つのLANポートを有すること。またUSBポートも装備されていること
- ・両面印刷が可能であること
- ・5年間の保守サポートが含まれていること

(5) 印影スキャナ

【ハードウェア要件】

- ・総合行政システムの印鑑登録で利用するための要件をすべて備えていること
- ・接続、設定等に必要な資材はすべて添付されていること
- ・狭い配置スペースを考慮したサイズであること
- ・5年間の保守サポートが含まれていること

(6) バーコードリーダー

【ハードウェア要件】

- ・総合行政システムの収納管理で利用するための要件をすべて備えていること
- ・納付書消込時のバーコードの読み取りが可能であること
- ・接続、設定等に必要な資材はすべて添付されていること

(7) 中間サーバ接続端末 (デスクトップPC)

- ・中間サーバ接続運営団体から示されている仕様に基づき必要なハードウェア、ソフトウェア、ライセンスを導入すること
- ・中間サーバ接続を運用するための必要な設定作業をすべて含むこと
- ・5年間の機器保守サポートが含まれていること
- ・中間サーバ管理端末及び接続端末は最新のMicrosoftOfficeが利用できること

(8) 上下水道システム管理端末等機器

業務用デスクトップパソコン

【ハードウェア要件】

- ・ OS : Windows10Pro (64bit)
- ・ CPU : インテルCore i3-7100以上の能力を有するもの
- ・ 内臓ストレージ : SSD 256GB
- ・ インターフェース : アナログRGB及びHDMI出力対応、USBポート 3つ以上
- ・ キーボード : USB日本語キーボード添付
- ・ マウス : USB光学マウス添付
- ・ 一体型パソコンでないこと
- ・ 上下水道システムを利用するのに十分なスペックを備えていること
- ・ 5年間の保守サポートが含まれていること

【ソフトウェア要件】

- ・ 上下水道システムを運用するために必要なソフトウェア導入及び設定を実施すること
- ・ 最新のMicrosoftOffice (Word、Excel、PowerPoint) *Office365ではないこと
- ・ 上下水道システム業務に不必要なOS機能等は除外設定し、最適な構成とすること (必要に応じてEnterprise LTSC等の提案も可能とする)

検針用ハンディターミナル

【ハードウェア要件】

- ・ プリンター一体型であること
- ・ 表示方式は、半透過TFTカラー液晶 (バックライト付き) で、3.5インチ以上の大きさであること。
- ・ 入力は、タッチパネルとテンキー (バックライト付き) で行えること。
- ・ プリンターの印字方式は、サーマルラインプリンターであること。
- ・ 用紙の種類はロール紙を使用し、用紙幅は、80mmに対応していること。
- ・ 印字文字は、漢字、英数字、カナ、記号に対応していること。
- ・ 電源は、充電式リチウムイオン電池であり、最大8時間の検針作業を行えること。
- ・ 防滴・防塵はIP54準拠 (プリンター部除く) 又は防水IPX5、防塵IPX5であること。
- ・ コンクリート面に1.0m程度の高さから落下させても動作に支障がないこと。
- ・ 温度は、-10~50℃、湿度は20%~85%で動作すること。
- ・ 雨天時にも支障なく操作できるよう考慮すること。
- ・ 万一の故障があっても、データを復元できる仕組みがあること。
- ・ ハンドベルト、充電電池パック、集合充電器 (4個口以上) を用意すること。

(9) 住民基本台帳ネットワーク機器

・住民基本台帳ネットワーク（以下、「住基ネット」という）機器として、住基ネットCS及び統合端末を指すものであるが、参加団体の導入状況を鑑み、本調達案件には含めないこととする。ただし、住基ネットCSについては、可能であれば参加団体による共同利用を目指しているため、住基ネットCSのクラウド共同化が可能であれば、その旨を提案書に記載すること。

(10) その他

- ・本仕様は、特記すべき仕様のみを記載しているため、より良い構成案等があれば提案すること
- ・ネットワーク機器等で複数の要件を満たす機器の場合は、不必要に重複しないよう注意すること
- ・ネットワーク配線は基本的に既存配線を利用する想定であるが、導入時の並行稼働時等の運用方法についてはしっかり考慮すること
- ・本仕様以外に総合行政システムを運用するうえで必要になる機器類、設定等があれば提案すること
- ・現行利用しているシステム及びソフトウェアのうち継続して基幹系で利用するものについては、各参加団体ごとによる。また、これらについて、提供業者と調整し新環境に合わせた連携処理、設定変更、再導入作業等についての一連の作業についても本機器類調達に含めること
- ・OS、Office等のサポート期限について、Microsoft社のWindowsUpdateの考え方に準拠し、各VersionUpの運用についても考慮した提案を行うこと
- ・今後、参加団体で業務場所の移転等がある場合については、参加団体との協議の上、移設作業を行うこと。

以 上